

---

## 特 集

---

### 第9回人口移動調査の結果から (その1)

## 夫婦のみ・単独世帯の高齢親からみた別居子の居住地

### 千 年 よしみ

本稿は2023年に実施された第9回人口移動調査のデータを用いて、①親からみてもっとも近くに住む別居子はどこに居住しているのか、②もっとも近くに住む別居子が一定の範囲内に居住する関連要因はなにか、について高齢親の世帯構造・居住地域別に検討した。分析の結果、夫婦のみ世帯・単独世帯の高齢親双方について、もっとも近くに住む別居子が親と「同じ区市町村内」に居住している割合は約5割、「同じ都道府県内」に居住している割合は約8割であった。また、夫婦のみ世帯の親では、親の居住年数が長い場合に別居子の近接居住の可能性が高く、大都市圏では男性成人子が「同じ建物・敷地内」居住する傾向がみられた。単独世帯の親の場合、親の居住年数に関連はみられず、大都市圏でのみ女性成人子が一定の距離内に近接居住する傾向がみられた。高齢親からみた別居子の居住地分布は共通でも、そこに至る形成過程が親の世帯構造によって異なることが示唆される。

キーワード：世代間関係，居住距離

#### I. はじめに

高度経済成長期に顕著にみられた人々の働き方の変化は、家族形態の変化を伴った。1960年代以降、三世帯世帯の割合は減少し、核家族（「夫婦のみ世帯」，「夫婦と子ども」）世帯や単独世帯の割合が増加した。高度経済成長が終焉を迎えた1970年代初め以降には、65歳以上の高齢者がいる世帯についても同様の傾向がみられる。高齢者の世帯構造の変化をみると、1975年に半数を超えていた三世帯世帯が2024年には6.3%にまで減少した（厚生労働省 2025）。一方、1975年に合わせて2割程度であった夫婦のみ世帯と単独世帯は、2024年には65%（夫婦のみ世帯31.8%，単独世帯32.7%）にまで上昇し、多勢を占めるようになった（厚生労働省 2025）。国立社会保障・人口問題研究所の世帯数の将来推計によると、世帯主が65歳以上の世帯における単独世帯の割合は2035年に約4割、2050年には45%にまで増加することが見込まれている（国立社会保障・人口問題研究所 2025a）。

このように過去50年間で高齢者の世帯構造は劇的な変化を遂げ、規模の縮小化が進んだ。加えて長寿化が進行した現代においては、親と別居している成人子と高齢親から成る親子

が多くを占め、その関係性が続く期間も長期化している。近年の研究から、高齢者に対する日常的な支援は、子どもをはじめとする親族資源が大きな役割を担っていること（宍戸 2012）、単独世帯高齢者は孤立する傾向が強いこと（河合 2009）、しかし近居子がいる場合に孤立しにくく（斎藤ほか 2010）、高齢親のウェルビーイングが高いこと（van der Pers et al. 2014）が明らかにされていることから、同居子のいない高齢者を対象とした世代間研究はその重要性をさらに増しつつある。

Bengtson and Roberts (1991) は世代間の連帯論的見地から、世代間関係を、接触・交流頻度、情緒的關係、価値観の共有、相互支援、家族規範、機会構造（世代間の地理的距離や各世代の人数、健康状態等の世代間関係を規定する機会・条件）の6つの側面に分類した。このうち接触・交流頻度、情緒的關係、相互支援については、日本においても多くの実証研究がなされている（白波瀬 2005, 施 2012, 大和 2017, 西岡・山内 2018）。しかし、機会構造、中でも居住関係に関しては現在でも親世代と子世代の同居に研究関心が向けられがちである（藤間 2019, 斎藤 2024, 大和 2025）。居住距離に着目した研究もみられるが、居住距離はあくまでも世代間支援関係の統制変数として用いられる傾向にある（施ほか 2016, 星 2017）。世代間の居住距離の規定要因に関する研究であっても、その多くは同居を基準に同居と近居・遠居を比較し、規定要因はどのように異なるのかを分析している（田淵・中里 2004, 大和 2017）。現在主流となっている同居子のいない高齢者からみた、別居子の居住地の分布や、その関連要因を探る研究はほぼ見当たらない。

そこで、本稿では2023年に国立社会保障・人口問題研究所が実施した第9回人口移動調査のデータを用い、現代日本の高齢者の多くを占める夫婦のみ・単独世帯の高齢者からみて、もっとも近くに住む別居子の居住地の分布を把握する。別居子の居住地は、親世帯からみた時間的距離ではなく、行政単位を用いた地理的単位で把握する。その上で、高齢親から一定の距離内に別居子が居住する関連要因について分析を行う。

## II. 世代間の居住距離に関する先行研究

日本における世代間関係の研究の多くは、世代間の居住関係、より厳密には有配偶成人子と夫方親との同別居の規定要因に焦点を当ててきた。同居の低下傾向が顕著になった2000年頃から近居に対しても研究関心が向けられるようになり、主に子世代側からみた親との居住距離に関する研究が行われるようになった。これは、子世代の方が親世代よりも移動可能性が高いこと、自治体が育児支援策として同・近居支援事業を導入し始めたという背景が関連していると考えられる。これらの研究から、女性成人子と親との近居には子ども側の育児支援ニーズが関連していること（千年 2013, 大和 2017）、親との近居と子である有配偶女性の正規就業に正の関連がみられること（平山 2011, 福田・久本 2012, 千年 2016）等が明らかにされており、成人子側の支援ニーズを優先した居住地選択が世代間の居住距離に関係していることを示唆している。

それでは、親の支援ニーズは世代間の居住距離に関連しているのだろうか。高齢者が成

人子と同居する傾向は低下したものの、親が高齢期に入り親の配偶状況の変化や健康状態の悪化等により親側の支援ニーズが大きくなった際には、成人子が親と同居する傾向は以前から指摘されていた（西岡 2000）。これらの先行研究から、世代間の居住距離は各世代のライフコースの進展と共に生じる支援ニーズに反応しながら、その距離を拡大・縮小させていることが示唆される。しかし、縦断データを用いた分析を行わない限り、各世代のニーズと両世代の居住距離の変化との関連は把握できない。中川（2018）は、JGGS（Japan Generations and Gender Survey）中高年パネルデータを用いて2004年の調査時点で同居・近居子（近居の定義は「よく使う交通手段で30分未満」）がいない50～69歳の中高年者を対象に、9年後の2013年に両世代の居住形態がどのように変化したかを分析している。その結果、同居・近居子がいない中高年の親が、同居・近居子がいる状態に移行した割合は3割にのぼったこと、親の健康状態の悪化は成人子との同居に有意な関連はみられなかったものの、近居には正の関連があることを示した。

一方、親世代からみた成人子との居住関係の関連要因に関する横断データを用いた研究を概観すると、親の居住地、そして成人子の人数や配偶関係といった人口学的属性が関連していることがわかる。親からみた別居子との居住距離を近居と遠居に分類し、遠居を基準に同居・近居の規定要因を分析した研究に、金・朴・小島（1998）がある。この分析では、「近居」は、「同じ敷地、近隣、同じ市区町村居住」と定義されている。60歳以上の高齢親からみて、もっとも（2番目、3番目に）近くに居住する子どもが遠居に比べて近居する関連要因を分析した結果によると、親の居住地、子ども数、成人子の配偶関係と出生順位に有意な関連がみられた。具体的には、親の居住地が農村よりも都市で、そして子ども数が多いほど成人子は遠居よりも近居する傾向がみられる。成人子の属性では、無配偶であると有配偶よりも遠居する傾向が強く、出生順位が長子である場合に非長子よりも近居となる傾向が強い。一方、親の年齢や健康状態、経済状態といった親の支援ニーズや、親との同居分析で観察される男性成人子選好といった規範要因に関連はみられなかった。

田淵・中里（2004）は、第1回全国家族調査（NFRJ98）のデータを用いて、65歳以上の親の立場から成人子の隣居・近居・遠居の規定要因を両世代の学歴に焦点を当てて分析している。隣居の定義は「同じ敷地内のはなれ・別棟」、「となり」を合わせたものであり、近居の定義は「歩いていけるところ」と「片道1時間未満のところ」を合わせたものである。成人子との同居を基準として、隣居・近居・遠居に関する多項ロジスティック回帰分析を用いた結果では、子ども数が多いとその他の居住関係に対して遠居の可能性に負の関連があること、成人子の性別では女性で同居に対して近居・遠居に正の関連があること、高齢親が首都圏・関西圏居住の場合、他地域居住者と比べて、同居・隣居・近居に対して遠居の可能性が低いことが見出された。一方、親のニーズを表す健康状態と年齢に有意な関連はみられなかった。田淵（2006）は、更に第2回全国家族調査（NFRJ03）のデータを用いて、田淵・中里（2004）と同様の分析を行った。使われた居住距離の定義、得られた知見も概ね一貫している。

これらの研究は横断データを用いた親からみた別居子との居住距離の分析であるが、同

居子がいる親を分析対象に含めており、同居を基準として同居と近居、同居と遠居との関連要因を分析している。しかし、近年では非婚化・晩婚化の影響により、65歳以上の親と未婚子だけの世帯の割合は高齢者がいる世帯の2割を占めるほど増加している（厚生労働省 2025）。未婚同居子で離家経験が無い者の割合は65～73%と非常に高く（小山 2017）、親の健康状態等にかかわらず、親元に住み続けている未婚同居子が多いと考えられる。また、親と同居する子がいると、その同居子の配偶関係にかかわらず他の成人子は親世代と同居しない傾向がみられることから（田淵・中里 2004）、横断データで同居子がいる高齢者を対象に含めることは、未婚同居子を基準とした分析となる可能性が高くなると考えられる。本稿では、同居を基準とせず、別居子のみがいる夫婦のみ・単独世帯の高齢親を対象に別居子が一定の距離内に居住する関連要因を探ることとする。

世代間の居住距離を規定する要因は先行研究から、(1)親の支援ニーズ、(2)成人子の支援ニーズ、(3)居住地域、の3つに分類できる。ただし本分析ではデータの制約上、成人子の支援ニーズを考慮に入れることができない。親の支援ニーズは、親が日常生活を一人でこなすのが困難な状況にあり、支援を必要としているような場合を指す。居住地域は、先行研究において、一貫して重要な関連があることが示唆されている。具体的には、居住地域が人口集中地区や都市規模が大きい場合に有配偶子と親との同居可能性は低い（西岡 2000, 田淵・中里 2004）。東北・北陸といった直系家族優位地域に居住している場合に有配偶子と親との同居可能性は高い（西岡 2000, 田淵・中里 2004, 斎藤 2024）。また、地域レベルの特性の影響を考慮したマルチレベル・モデルを用いた分析では、中高年期における成人子との同同居への移行は、地域の規範や制度の影響を受けている可能性が指摘されている（中川 2018）。

本稿では、先行研究で重要性が示された親の居住地域に加えて、親の現住地での居住年数についても考慮に入れる。親の居住年数が長期にわたることは、親が土地や住宅などの個人資産の他に、地域の人間関係、制度や施設等の情報といったその土地固有の資本・情報を保持していることを示唆する。例えば親が土地等の不動産を保持しており、それが利便性の高い場所であれば資産価値も高く、子どもへの相続の可能性が出てくる。子世代で相続意向が強ければ、親と同じ敷地内などに居住する可能性が高いと考えられる。また、親が長期にわたって安定的に同一箇所に居住していると、子世代は親世代の移動可能性が低いとみなし、相互の支援関係を考慮して子世代側で居住場所を調整し同一区市町村や、同一都道府県に居住する可能性が高まることが考えられる。換言すると、親の居住年数と別居子が親と同一敷地内、同一区市町村内、同一都道府県内に居住する可能性には正の関連があることが考えられる。

以上の変数を考慮して、本稿では高齢親の世帯構造・居住地域別に、①親からもっとも近くに住む別居子はどこに居住しているのか、②親からみてもっとも近くに住む別居子が一定の範囲内に居住する関連要因はなにか、という2点について共通点・相違点を検討する。

### III. データと変数

#### 1. データ

分析には、国立社会保障・人口問題研究所が2023年に実施した第9回人口移動調査の個票データを用いる。人口移動調査は全国を対象とした標本調査であり、その目的は、現代日本における人口移動の実態と背景を明らかにするための基礎データを取得することである。1991年に実施された第3回調査以降、5年ごとに実施されており、第9回調査は2021年に実施予定であった。しかし、2020年の新型コロナウイルス感染症拡大の影響により親調査である国民生活基礎調査が中止になったことに伴い、2023年に実施となった。

第9回人口移動調査は、令和5（2023）年国民生活基礎調査で設定された調査地区より、都道府県別無作為抽出により選定された全国1,000調査地区内の全ての世帯を対象としている。調査票の配布は調査員が行い、調査票への記入は原則として世帯主に依頼している。回答方法は、紙の調査票への記入、あるいは、オンライン回答のいずれかを選択する方式である。調査対象世帯数は45,844、有効回収世帯数は28,461であり、有効回収率は62.1%であった（国立社会保障・人口問題研究所 2025b）。

人口移動調査のデータは、親調査である国民生活基礎調査の調査体系に基づいているため、国民生活基礎調査と同じく調査対象地区は国勢調査区の後置番号が1（一般調査区）と8（寄宿舍・寮等の区域）に限定されている。このため、令和5（2023）年の各都道府県における後置番号1と8の人口を基準とする都道府県別のウエイトを算出し、そのウエイトを用いて集計を行った。高齢者が多く居住している老人介護施設等の調査区（後置番号4）は、人口移動調査データには含まれていないが、後置番号4では85-89歳人口がもっとも多い（林 2017）。高齢親とその別居子との居住距離の分析をするにあたり、高齢親がこれまで住んでいた居住地から成人子の居住地近くの介護施設等に入所する傾向があるとすれば、本データを用いた分析結果は世代間の居住距離を過少評価する結果となる点に注意が必要である。

#### 2. 変数

分析の対象となる高齢親は、夫婦のみの世帯、または単独世帯で別居子がいる65歳以上の世帯主及び世帯主の配偶者とした。親の居住地域は、大都市圏と非大都市圏に分けた。大都市圏は、東京圏（埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県）、中京圏（岐阜県・愛知県・三重県）、大阪圏（京都府・大阪府・兵庫県）から成る。それ以外の都道府県は非大都市圏とした。

本分析の従属変数は、親からみてもっとも近くに住む別居子の現住地である。人口移動調査では、世帯主及び世帯主の配偶者について、別居している1人目から5人目までの子どもの性別、出生年月、出生地（都道府県名または外国名）、現住地についてたずねている。親からみた別居子の現住地は、「同じ建物・敷地内」、「同じ区市町村内」、「同じ都道

府県の他の区市町村」,「他の都道府県(県名)」,「外国(国名)」の5つの選択肢から一つ選択(記入)する方式である。同じ距離内に居住する別居子が複数人いた場合には、最初に記入されている別居子を分析対象とした。「外国」に居住している別居子は少数であったため、「他の都道府県」と「外国」をまとめて4区分とした。

分析では、親からもっとも近くに居住する別居子の現住地の分布を、親の家族形態別、親の居住地域別(非大都市圏,大都市圏)に確認する。続いて、別居子が、親と(1)「同じ建物・敷地内」,(2)「同じ区市町村内」,(3)「同じ都道府県内」に居住する関連要因について、それぞれ二項ロジスティック回帰分析を用いて、親の世帯類型別、居住地域別に分析する。分析において、(2)「同じ区市町村内」は、「同じ建物・敷地内」を含む。同様に(3)「同じ都道府県内」は、「同じ建物・敷地内」,「同じ区市町村内」,「同じ都道府県以外の区市町村」を含む。従属変数として、(1)「同じ建物・敷地内」を1,「同じ建物・敷地外」を0,(2)「同じ区市町村内」を1,「同じ区市町村外」を0,(3)「同じ都道府県内」を1,「同じ都道府県外」を0とする3種類の二値変数を作成した。

独立変数には、親の支援ニーズを表す変数として、年齢と主観的健康観を投入した。年齢は、65-69歳をベースとし、70-74歳,75-79歳,80-84歳,85歳以上の5区分とした。主観的健康観は、「よい」と「まあよい」をまとめて「良い」に、「あまりよくない」と「よくない」をまとめて「良くない」に分類し、「ふつう」を基準とする3区分のダミー変数とした。親の属性として、性別、学歴、子ども数、住宅、現住地での居住年数を投入した。親の性別は、男性を0,女性を1とする二値変数とした。学歴は、「中学校」をベースとして「高校」,「専修学校(高卒後)・短期大学・高専など」,「大学・大学院など」の4区分とした。住宅は、「持ち家(一戸建て)」,「持ち家(共同住宅)」,「その他(賃貸住宅・給与住宅など)」の3区分とした。居住年数は、引っ越し経験の有無をたずねる設問で「引っ越したことがある」を選択した対象者については、調査年である2023年から「いちばん最近、今の居住地に引っ越してきた年」を引いた値によって操作化し「0-19年」,「20-49年」,「50年以上」の3区分とした。「引っ越したことがない」を選択した対象者については、年齢を居住年数として代入した。

別居子の属性として、性別と年齢を投入した。性別は、男性を0,女性を1とする二値変数である。別居子の年齢は、39歳以下,40-44歳,45-49歳,50-59歳,60歳以上の5区分とした。対象となる親(65歳以上で夫婦のみ世帯,または単独世帯の高齢者)の総数は、分析に用いる変数に欠損があるケースを除いた6,363人(夫婦のみ世帯の高齢者4,909人,単独世帯の高齢者1,454人)である。使用変数の記述統計は表1にまとめた。

表 1 使用変数の記述統計

	夫婦のみ世帯の高齢者 別居子の居住地						単独世帯の高齢者 別居子の居住地					
	同じ建物 ・敷地外	同じ建物 ・敷地内	同じ区市 町村外	同じ区市 町村内	同じ都道 府県外	同じ都道 府県内	同じ建物 ・敷地外	同じ建物 ・敷地内	同じ区市 町村外	同じ区市 町村内	同じ都道 府県外	同じ都道 府県内
高齢者の性別												
男性	86.6	13.4	48.4	51.6	21.3	78.7	86.1	13.9	54.3	45.7 **	24.0	76.0 ***
女性	86.3	13.7	48.0	52.0	21.4	78.6	86.1	13.9	48.0	52.0	17.2	82.8
高齢者の年齢												
65-69歳	89.3	10.7 ***	50.4	49.6 **	23.3	76.7	92.1	7.9 ***	58.7	41.3 ***	23.7	76.3 ***
70-74歳	86.4	13.6	48.3	51.7	21.0	79.0	90.8	9.2	49.4	50.6	24.3	75.7
75-79歳	85.4	14.6	44.0	56.0	19.9	80.1	83.8	16.2	52.2	47.8	16.6	83.4
80-84歳	84.4	15.6	50.1	49.9	21.1	78.9	82.2	17.8	51.1	48.9	16.8	83.2
85歳+	82.7	17.3	49.4	50.6	20.7	79.3	82.7	17.3	39.5	60.5	14.1	85.9
高齢者の健康状態												
普通	87.5	12.5 *	47.7	52.3	20.9	79.1	87.2	12.8 ***	52.6	47.4 **	20.7	79.3 *
良い	85.3	14.7	48.5	51.5	22.7	77.3	85.2	14.8	47.2	52.8	18.6	81.4
良くない	84.9	15.1	49.7	50.3	20.4	79.6	84.1	15.9	44.5	55.5	14.4	85.6
高齢者の学歴												
中学	85.6	14.4	39.6	60.4 ***	14.5	85.5 ***	86.6	13.4	44.1	55.9 **	12.2	87.8 ***
高校	86.7	13.3	46.7	53.3	19.7	80.3	85.3	14.7	49.0	51.0	18.8	81.2
専修学校・短大・高専など	84.7	15.3	48.0	52.0	22.3	77.7	87.4	12.6	53.1	46.9	19.8	80.2
大学・大学院	87.7	12.3	55.9	44.1	27.5	72.5	86.6	13.4	57.7	42.3	29.9	70.1
子どもの人数 (平均値)	2.2	2.3 ***	2.1	2.2 ***	2.0	2.3 ***	2.1	2.2 *	2.1	2.2 ***	1.9	2.2 ***
高齢者の住宅												
持ち家 (一戸建て)	85.1	14.9 ***	47.2	52.8 **	21.1	78.9	83.1	16.9 ***	44.8	55.2 ***	16.8	83.2 ***
持ち家 (共同住宅)	89.8	10.2	51.8	48.2	24.2	75.8	89.1	10.9	63.3	36.7	26.9	73.1
その他 (賃貸・給与住宅)	93.7	6.3	52.7	47.3	19.6	80.4	92.1	7.9	55.5	44.5	20.6	79.4
高齢者の現住地での居住年数												
0-19年	90.9	9.1 ***	54.9	45.1 ***	27.1	72.9 ***	88.8	11.2 ***	54.6	45.4 ***	21.5	78.5 ***
20-49年	88.8	11.2	49.9	50.1	21.3	78.7	88.1	11.9	52.9	47.1	20.1	79.9
50年以上	76.1	23.9	37.5	62.5	16.0	84.0	80.6	19.4	40.1	59.9	14.8	85.2
成人子の性別												
男性	85.1	14.9 ***	49.7	50.3 **	22.9	77.1 ***	87.1	12.9	50.4	49.6	20.1	79.9
女性	87.9	12.1	46.7	53.3	19.7	80.3	85.1	14.9	48.9	51.1	17.9	82.1
成人子の年齢												
39歳以下	90.5	9.5 **	54.5	45.5 ***	25.4	74.6 ***	91.5	8.5 **	61.6	38.4 ***	28.1	71.9 ***
40-44歳	85.0	15.0	45.5	54.5	20.3	79.7	86.8	13.2	51.6	48.4	24.9	75.1
45-49歳	86.1	13.9	44.7	55.3	19.0	81.0	89.0	11.0	49.4	50.6	16.8	83.2
50-59歳	85.3	14.7	50.4	49.6	22.2	77.8	84.1	15.9	50.1	49.9	17.6	82.4 ***
60歳以上	80.7	19.3	34.3	65.7	11.8	88.2	82.9	17.1	39.4	60.6	13.2	86.8
n (weight なし)	4,259	650	2,357	2,552	1,060	3,849	1,254	200	718	736	277	1,177

\*p<0.1, \*\*p<0.05, \*\*\*p<0.01

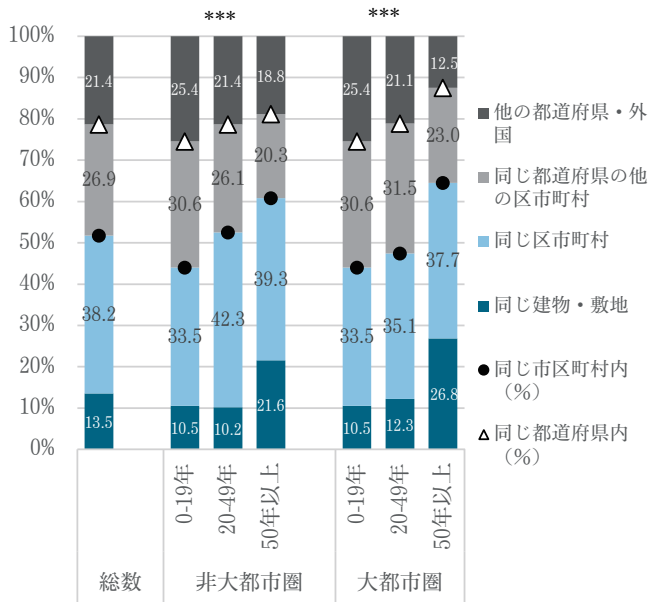
資料：第9回人口移動調査

## IV. 結果

### 1. もっとも近くに住む別居子の居住地分布

夫婦のみ世帯の高齢親からみて、もっとも近くに住む別居子の居住地分布を示したのが図1である。全体では、もっとも近くに住む別居子が親と同じ区市町村内に住んでいる割

合は概ね5割、同じ都道府県内は約8割である。親の居住年数による違いは、別居子の「同じ建物・敷地」居住割合で大きく、非大都市圏でも大都市圏でも親の居住年数50年以上で高い。具体的には、50年未満では両地域とも別居子が親と「同じ建物・敷地内」に居住する割合は10～12%であるが、50年以上では非大都市圏で21.6%、大都市圏で26.8%である。また、大都市圏では親の居住年数が50年以上の場合、別居子の「同じ区市町村」居住割合も高いため、別居子が親と同じ都道府県内に居住する割合は9割弱となる。

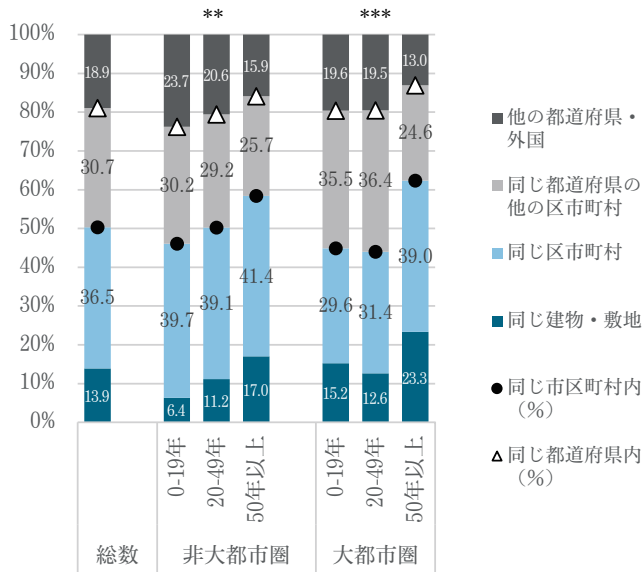


\*p<0.1, \*\*p<0.05, \*\*\*p<0.01

図1 夫婦のみ世帯の高齢親の居住地域・居住年数別、別居子の居住地分布

資料：第9回人口移動調査

親が単独世帯の場合でも、全体で見ると、もっとも近くに住む別居子が親と同じ区市町村内に居住する割合は約5割、同じ都道府県内は約8割である。これは親が夫婦のみ世帯と同レベルであり、親が単独世帯である場合に別居子の居住距離が近い傾向はみられない。親が単独世帯の場合でも、親の居住地域にかかわらず親の居住年数50年以上の者で、別居子が親と「同じ建物・敷地内」に居住する割合は高い。この傾向は特に大都市圏で顕著であり、居住年数50年未満では12～15%であるが50年以上では23%である。また、単独世帯においても、大都市圏では居住年数50年以上の高齢者で別居子が同じ区市町村に居住している割合も約4割と高い。そのため、もっとも近くに住む別居子が親と同じ都道府県内にいる割合は87%に達する。非大都市圏でも、親の現住地での居住年数が長い場合に、別居子の居住地が親からみて近い場所にある傾向が観察される。



\*p<0.1, \*\*p<0.05, \*\*\*p<0.01

図2 単独世帯の高齢親の居住地・居住年数別、別居子の居住地分布

資料：第9回人口移動調査

図1，図2で観察された傾向は，現住地での居住年数が長い高齢者は，夫婦のみ世帯であろうと単独世帯であろうと，一貫してもっとも近くに住む別居子の居住地が比較的近いことを示唆している．ここで観察された親の居住年数と親からみた別居子の居住地との関連が，親・別居子双方の居住地選択にかかわる様々な要素を統制したうえでも観察されるのか，検証する．

## 2. 別居子の居住地に関する多変量解析

夫婦のみ世帯の高齢親からみた別居子が，(1)「同じ建物・敷地内」，(2)「同じ区市町村内」，(3)「同じ都道府県内」に居住するか否かの二項ロジスティック回帰分析の結果を親の居住地域別に表2に示した．まず，(1)「同じ建物・敷地内」の分析結果をみると，非大都市圏でも大都市圏でも親の居住年数50年以上で，20年未満と比べて別居子の「同じ建物・敷地内」居住に極めて強い正の関連がみられる．具体的には，20年未満と比べて50年以上はオッズ比にして2.8から2.9倍ほど「同じ建物・敷地内」居住になりやすい．親の年齢は，大都市圏の70-74歳を除き，有意な関連はみられない．親の健康状態は，大都市圏でのみ，別居子の「同じ建物・敷地内」居住と関連がみられ，親の健康状態が良い場合・良くない場合で，健康状態が普通と比べて「同じ建物・敷地内」居住になりやすい．これは，先行研究でも指摘されているように，親が前期高齢者で健康状態が良い場合に，子世代が育児支援等を求めて「同じ建物・敷地内」に居住している可能性がある．逆に親の健

康状態が良くない場合には、親の日常生活での支援ニーズに反応して、「同じ建物・敷地内」居住をしているとも考えられる。

他の変数についてみると、別居子の性別が興味深い傾向を示している。別居子の女性ダミーは、非大都市圏においては有意な関連をもたないが、大都市圏において「同じ建物・敷地内」居住に対し負の効果をもち、女性成人子は男性成人子よりも「同じ建物・敷地内」に居住しない傾向がある。また住宅との関連をみると、特に大都市圏で親が持ち家一戸建ての場合に、成人子が「同じ建物・敷地内」居住する傾向がみられる。日本では、成人子の性別が生前贈与に影響する傾向が強く、土地・住宅購入の援助頻度は娘よりも息子への方が上回る（三谷・盛山 1985）。また、日本における住宅相続は、法的には均分相続が原則であるが、実態としては息子への偏りがみられる（平山 2019）。大都市圏において「同じ建物・敷地内」居住が女性成人子よりも男性成人子で多くみられるのは、従来「同居」する長男に住宅・土地が相続されたように、利便性が高く資産価値の高い住宅・土地を「同じ建物・敷地内」居住の息子が継承することを示唆している。

(2)「同じ区市町村内」の分析結果についても、非大都市圏・大都市圏にかかわらず親の居住年数は別居子の「同じ区市町村内」居住に正の関連がみられる。非大都市圏では、20年未満に対して、20-49年も50年以上も正の関連がみられ、居住年数が長いほど係数も大きくなっている。一方、大都市圏では50年以上の場合に20年未満と比べて正の関連がみられる。親の年齢は、大都市圏の85歳以上で負の関連が観察されるが、それ以外は有意な関連はみられない。親の健康にも有意な関連はみられない。別居子の女性ダミーは、非大都市圏において「同じ区市町村内」居住に対し正の効果をもち、女性は男性よりも「同じ区市町村内」に居住しやすい。大都市圏では、女性ダミーは有意な関連をもたなかった。

(3)「同じ都道府県内」の分析結果をみると、やはり非大都市圏・大都市圏双方で親の居住年数の長さは別居子の「同じ都道府県内」居住と強い正の関連がみられる。特に大都市圏では、居住年数20年未満と比べて、20-49年はオッズ比で1.4倍、50年以上は2.4倍程度高いという推定結果となっている。一方、親の年齢・健康状態には有意な関連はみられなかった。成人子の性別をみると、非大都市圏・大都市圏双方について、女性成人子は男性成人子よりも、親と「同じ都道府県内」に居住する傾向がある。

親の居住年数と成人子が親と「同じ建物・敷地内」に居住する関連が極めて強いため、(2)、(3)については、親と「同じ建物・敷地内」に別居子がいる対象者を除いた分析を行ったところ、結果に大きな違いは観察されなかった。

表2 夫婦のみ世帯の高齢者：もっとも近くに住む別居子の居住地に関する  
二項ロジスティック回帰分析の結果

	夫婦のみ世帯の高齢者					
	(1) 同じ建物・敷地内		(2) 同じ区市町村内		(3) 同じ都道府県内	
	非大都市圏	大都市圏	非大都市圏	大都市圏	非大都市圏	大都市圏
	Coef. (S.E.)	Coef. (S.E.)	Coef. (S.E.)	Coef. (S.E.)	Coef. (S.E.)	Coef. (S.E.)
高齢親の属性						
性別（基準：男性）						
女性	0.041 (0.133)	0.004 (0.136)	-0.030 (0.088)	-0.146 (0.097)	-0.074 (0.105)	-0.200 (0.121)
年齢（基準：65-69歳）						
70-74歳	-0.124 (0.189)	0.356 * (0.196)	-0.014 (0.118)	0.014 (0.133)	0.128 (0.144)	-0.009 (0.168)
75-79歳	0.009 (0.225)	0.369 (0.247)	0.206 (0.153)	0.104 (0.166)	0.071 (0.185)	0.088 (0.211)
80-84歳	0.107 (0.293)	0.343 (0.306)	0.109 (0.196)	-0.274 (0.209)	0.219 (0.239)	-0.162 (0.259)
85歳+	0.532 (0.373)	0.040 (0.380)	0.144 (0.256)	-0.567 ** (0.263)	0.064 (0.307)	-0.338 (0.320)
健康状態（基準：普通）						
良い	0.044 (0.144)	0.395 *** (0.139)	0.102 (0.095)	-0.059 (0.100)	-0.032 (0.113)	-0.107 (0.123)
良くない	0.167 (0.176)	0.387 ** (0.179)	0.031 (0.119)	-0.164 (0.132)	0.181 (0.145)	-0.095 (0.161)
学歴（基準：中学校）						
高校	-0.043 (0.182)	0.159 (0.207)	-0.208 * (0.124)	-0.341 ** (0.148)	-0.371 ** (0.160)	-0.325 (0.209)
専修学校・短大・高専	0.379 * (0.225)	0.253 (0.234)	-0.049 (0.153)	-0.534 *** (0.174)	-0.456 ** (0.190)	-0.503 ** (0.238)
大学・大学院	0.180 (0.221)	-0.018 (0.223)	-0.459 *** (0.148)	-0.752 *** (0.163)	-0.733 *** (0.185)	-0.867 *** (0.219)
子ども数	0.065 (0.079)	0.263 *** (0.091)	0.295 *** (0.057)	0.464 *** (0.069)	0.567 *** (0.072)	0.722 *** (0.097)
住宅（基準：持ち家 一戸建て）						
持ち家（共同住宅）	0.012 (0.278)	-0.306 * (0.155)	0.416 ** (0.172)	-0.037 (0.119)	0.604 *** (0.217)	-0.076 (0.138)
賃貸・給与住宅など	-0.611 * (0.333)	-0.926 *** (0.272)	-0.197 (0.172)	-0.130 (0.156)	-0.246 (0.187)	0.591 *** (0.227)
居住年数（基準：0-19年）						
20-49年	0.278 (0.197)	0.013 (0.182)	0.270 ** (0.111)	0.108 (0.115)	0.433 *** (0.126)	0.346 ** (0.137)
50年以上	1.079 *** (0.215)	1.045 *** (0.212)	0.570 *** (0.135)	0.807 *** (0.150)	0.562 *** (0.158)	0.877 *** (0.196)
別居子の属性						
性別（基準：男性）						
女性	-0.060 (0.124)	-0.343 *** (0.126)	0.300 *** (0.081)	0.021 (0.089)	0.294 *** (0.098)	0.248 ** (0.110)
年齢（基準：39歳以下）						
40-44歳	0.538 *** (0.203)	0.282 (0.210)	0.409 *** (0.122)	0.100 (0.140)	0.111 (0.144)	0.176 (0.174)
45-49歳	0.542 ** (0.226)	-0.163 (0.242)	0.282 ** (0.143)	0.161 (0.156)	0.151 (0.175)	0.146 (0.194)
50-59歳	0.265 (0.277)	-0.253 (0.287)	-0.090 (0.175)	-0.104 (0.191)	-0.344 (0.211)	-0.007 (0.235)
60歳以上	0.778 * (0.405)	-1.158 ** (0.553)	0.911 *** (0.312)	0.119 (0.348)	0.649 (0.417)	0.445 (0.466)
定数	-3.056 *** (0.373)	-2.807 *** (0.391)	-1.029 *** (0.228)	-0.615 ** (0.261)	-0.160 (0.270)	-0.022 (0.336)
Log likelihood	-1758755	-1764603	-3301716	-2960927	-2497535	-2117262
Pseudo R2	0.049	0.066	0.034	0.050	0.051	0.417
n (weight なし)	2,677	2,232	2,677	2,232	2,677	2,232

\*p<0.1, \*\*p<0.05, \*\*\*p<0.01

資料：第9回人口移動調査

次に単独世帯の高齢親からみた別居子が、(1)「同じ建物・敷地内」、(2)「同じ区市町村内」、(3)「同じ都道府県内」に居住するか否かの二項ロジスティック回帰分析の結果を親の居住地域別に表3に示した。(1)の結果より、親が非大都市圏居住の場合は、居住年数と成人子の「同じ建物・敷地内」居住に関連は観察されない。しかし、大都市圏居住の場合は、居住年数「20-49年」で20年未満よりも「同じ建物・敷地内」居住の可能性はむしろ低い結果となっている。親の年齢は非大都市圏でのみ、別居子の「同じ建物・敷地内」居住と正の関連がみられる。一方、健康状態に関連はみられない。非大都市圏において別居子の女性ダミーは有意な関連をもたないが、大都市圏では「同じ建物・敷地内」居住に対し正の効果をもち、女性成人子は男性成人子よりも「同じ建物・敷地内」に居住する傾向がみられる。これは、夫婦のみ世帯の高齢者と正反対の結果である。

(2)「同じ市区町村内」の分析結果をみると、親の居住年数との関連はみられなかった。親の年齢、健康状態にも特に際立った関連はみられなかった。別居子の女性ダミーは、非大都市圏において「同じ区市町村内」居住に対し負の効果をもち、女性は男性よりも「同じ区市町村内」に居住しない傾向がある。一方、大都市圏においては、女性ダミーは有意な正の関連をもつ。

(3)「同じ都道府県内」の結果についても、親の居住年数との関連はみられなかった。親の年齢・健康状態についても関連はみられない。別居子の女性ダミーは非大都市圏において「同じ都道府県内」居住に対し、有意な関連を持たない。しかし、大都市圏においては正の関連がみられ、女性成人子は同じ都道府県内に居住する傾向がみられる。

## V. まとめと考察

本稿では高齢親の世帯構造・居住地域別に、①親からもっとも近くに住む別居子はどこに居住しているのか、②もっとも近くに住む別居子が一定の範囲内に居住する関連要因はなにか、という2点について検討した。分析の結果、以下のことが明らかになった。

第一に、夫婦のみ世帯・単独世帯の高齢親双方について、もっとも近くに住む別居子が親と「同じ区市町村内」に居住している割合は約5割、「同じ都道府県内」に居住している割合は約8割であった。別居子が「同じ都道府県内」に居住する割合は、特に大都市圏に住む親で居住年数が50年以上の場合に高く、約87%であった。

第二に夫婦のみ世帯の高齢親の場合、別居子が「同じ建物・敷地内」、「同じ区市町村内」、「同じ都道府県内」に居住する傾向が強いのは、親の居住地域にかかわらず、親の居住年数が50年以上の場合であった。「同じ建物・敷地内」居住については、親の居住年数の関連が極めて大きく、加えて大都市圏では親の住宅が持ち家一戸建てであり、別居子が男性の場合「同じ建物・敷地内」居住の可能性が高い。居住年数との関連と考え合わせると、大都市圏での親と「同じ建物・敷地内」居住は、資産価値の高い土地等の子世代への資産継承の可能性が高いことが示唆される。一方、非大都市圏においては、「同じ建物・敷地内」居住に別居子の性差は観察されず、「同じ区市町村内」、「同じ都道府県内」といった

表3 単独世帯の高齢者：もっとも近くに住む別居子の居住地に関する  
二項ロジスティック回帰分析の結果

	単独世帯の高齢者					
	(1) 同じ建物・敷地内		(2) 同じ区市町村内		(3) 同じ都道府県内	
	非大都市圏	大都市圏	非大都市圏	大都市圏	非大都市圏	大都市圏
	Coef. (S.E.)	Coef. (S.E.)	Coef. (S.E.)	Coef. (S.E.)	Coef. (S.E.)	Coef. (S.E.)
高齢者（親）の属性						
性別（基準：男性）						
女性	0.065 (0.313)	-0.216 (0.263)	0.124 (0.188)	0.268 (0.197)	-0.116 (0.242)	0.650 *** (0.239)
年齢（基準：65-69歳）						
70-74歳	0.318 (0.466)	0.130 (0.490)	-0.002 (0.279)	0.581 * (0.300)	-0.303 (0.324)	-0.145 (0.372)
75-79歳	1.168 ** (0.540)	0.734 (0.548)	-0.191 (0.328)	0.396 (0.341)	0.044 (0.405)	0.316 (0.436)
80-84歳	1.058 * (0.600)	0.924 (0.582)	-0.324 (0.357)	0.420 (0.370)	-0.086 (0.445)	0.392 (0.476)
85歳+	1.202 * (0.671)	0.649 (0.670)	0.184 (0.415)	0.587 (0.407)	0.516 (0.595)	-0.090 (0.483)
健康状態（基準：普通）						
良い	0.103 (0.261)	0.281 (0.277)	0.213 (0.175)	0.166 (0.197)	0.151 (0.222)	0.184 (0.254)
良くない	0.041 (0.323)	0.184 (0.295)	0.236 (0.208)	0.233 (0.217)	0.332 (0.276)	0.333 (0.304)
学歴（基準：中学校）						
高校	0.393 (0.293)	0.105 (0.296)	-0.060 (0.188)	-0.086 (0.218)	-0.634 ** (0.278)	-0.203 (0.302)
専修学校・短大・高専	0.512 (0.412)	-0.340 (0.436)	-0.232 (0.265)	-0.101 (0.295)	-0.801 ** (0.339)	0.091 (0.382)
大学・大学院	0.766 * (0.462)	-0.261 (0.404)	-0.409 (0.305)	-0.018 (0.280)	-1.281 *** (0.382)	-0.437 (0.341)
子ども数	0.018 (0.155)	0.294 * (0.160)	0.176 * (0.098)	0.287 ** (0.115)	0.334 ** (0.147)	0.506 *** (0.161)
住宅（基準：持ち家戸建て）						
持ち家（共同住宅）	-1.355 * (0.719)	-0.273 (0.331)	-0.206 (0.307)	-0.758 *** (0.257)	-0.163 (0.366)	-0.583 ** (0.288)
賃貸・給与住宅など	-0.789 * (0.450)	-0.830 ** (0.324)	-0.322 (0.223)	-0.301 (0.210)	-0.480 * (0.275)	0.057 (0.277)
居住年数（基準：0-19年）						
20-49年	0.174 (0.412)	-0.689 ** (0.318)	-0.063 (0.214)	-0.245 (0.208)	-0.079 (0.259)	-0.171 (0.252)
50年以上	0.456 (0.467)	-0.129 (0.348)	0.080 (0.247)	0.353 (0.267)	-0.115 (0.323)	0.200 (0.361)
成人子の属性						
性別（基準：男性）						
女性	-0.342 (0.235)	0.789 *** (0.229)	-0.287 * (0.150)	0.543 *** (0.166)	0.008 (0.190)	0.439 ** (0.215)
年齢（基準：39歳以下）						
40-44歳	0.134 (0.524)	0.410 (0.542)	0.054 (0.306)	0.566 (0.347)	-0.135 (0.350)	0.358 (0.412)
45-49歳	-0.334 (0.545)	0.069 (0.608)	0.228 (0.330)	0.433 (0.361)	0.246 (0.389)	0.757 (0.462)
50-59歳	-0.312 (0.585)	0.046 (0.642)	0.351 (0.362)	0.018 (0.385)	0.019 (0.435)	0.125 (0.482)
60歳以上	-0.247 (0.716)	0.091 (0.716)	0.453 (0.461)	0.224 (0.476)	-0.091 (0.631)	0.529 (0.574)
定数	-3.007 *** (0.784)	-2.77061 *** (0.784)	-0.345 (0.441)	-1.577 *** (0.477)	1.483 ** (0.580)	-0.366 (0.593)
Log likelihood	-504656.3	-543785.17	-980264.65	-871660.56	-685108.09	-583598.81
n (weight なし)	788	666	788	666	788	666

\*p<0.1, \*\*p<0.05, \*\*\*p<0.01

資料：第9回人口移動調査

近接的居住において女性成人子が居住する傾向がみられる。先行研究から世代間の日常的な世話的支援は、母親と娘の妻方関係が中心であることから（施 2012, 大和 2017）、子世代側で親との相互関係を考慮して居住地を調整している可能性がある。

一方、単独世帯の高齢親の場合、居住年数と別居子の居住地に明確な関連はみられなかった。単独世帯の高齢親の全ての分析について、一貫した関連を示す変数は子ども数、そして大都市圏での別居子の女性ダミーのみであった。後者については、「同じ建物・敷地内」、「同じ区市町村内」、「同じ都道府県内」の全てで、女性成人子の方が男性成人子よりも居住しやすい傾向がみられた。親は単独となった時点で支援ニーズが顕在化するが、大都市圏における単独世帯の高齢親の場合、就業機会や交通の利便性等により子世代側で居住地を調整しやすい。そのため、日常的な支援提供の役割を担う傾向のある女性成人子が近接的居住に移行しやすいと考えられる。その反面、非大都市圏においては、高齢親が単独世帯となっても、子世代は就業機会や家族の就業・教育等の制約により居住地を調整することが難しく、近接居住への移行は大都市圏よりも難しいと考えられる。

本分析では、夫婦のみ世帯と単独世帯の高齢親いずれにおいても、もっとも近くに居住する別居子の居住地分布は概ね同じであった。しかしながら、夫婦のみ世帯においては親の居住年数が子世代の近接居住と有意に関連するのに対し、単独世帯においてはその関連がみられなかった。これは、親からみた別居子の居住地分布は共通でも、そこに至る形成過程が親の世帯類型によって異なることを示唆している。夫婦のみ世帯の高齢親の居住年数が長期にわたることは、親が土地や地域の人間関係を有し、地域の制度や施設等の情報といったその土地固有の資本・情報を蓄積し固定化されているため、子世代側で居住地を選択する可能性が高い。一方、単独世帯の高齢親の場合、特に非大都市圏においては子世代側で様々な制約により近接居住が困難であるという状況の他、親世代が子世代の居住地に移動してくる可能性も考えられる。例えば、75歳以上の後期高齢者では東京圏外から東京圏（埼玉県、東京都、千葉県、神奈川県）への転入超過が1990年から2020年の国勢調査で確認されている（出口 2024）。

本分析の限界について記す。まず、データ制約のため世代間の居住距離の分析において重要な子世代の支援ニーズや配偶関係を考慮することが出来なかった。近年では晩婚化により、親が70代になっても成人子の育児支援ニーズが発生することも珍しくないことから、高齢親を対象とした分析でも世代間関係の分析においては、成人子の支援ニーズや配偶関係を考慮する必要があると考えられる。また、本分析で用いた人口移動調査では、調査対象地区は国勢調査区の後置番号が1（一般調査区）と8（寄宿舍・寮等の区域）に限定されている。高齢者が多く居住している老人介護施設等の調査区（後置番号4）は、人口移動調査データには含まれていない。そのため、非大都市圏に居住していた高齢親が大都市圏に住む成人子の居住地近くの介護施設等に入所する傾向が一定程度あるとすれば、本データを用いた分析結果は世代間の居住距離を過少評価する結果となる点に注意が必要である。また、今回分析に用いた人口移動調査は横断データであり、分析した非大都市圏単身世帯高齢者についても、いずれは子世代の呼び寄せ等により、世代間距離が近接化する可能性

がある。

## 付記

本研究は、国立社会保障・人口問題研究所一般会計プロジェクト「人口移動調査」の研究成果である。第9回人口移動調査の調査票情報は、統計法第32条に基づく二次利用申請により使用の許諾を受けた。

## 参考文献

- 河合克義（2009）『大都市のひとり暮らし高齢者と社会的孤立』法律文化社。
- 金益基・朴京淑・小島宏（1998）「現代の韓国と日本における老親の地理的ネットワーク」『人口問題研究』第54巻第4号，pp.63-84。
- 厚生労働省（2025）「2024（令和6）年国民生活基礎調査の概況」  
<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa24/dl/10.pdf>（2026年5月11日最終アクセス）
- 国立社会保障・人口問題研究所（2025a）『日本の世帯数の将来推計（全国推計）—令和2（2020）～32（2050）年— 令和6（2024）年推計』（人口問題研究資料第351号）。
- 国立社会保障・人口問題研究所（2025b）『第9回人口移動調査 報告書』（調査研究報告資料第43号）。
- 小山泰代（2017）「親と同居する子世代の実態」『人口問題研究』第73巻第3号，pp.172-184。
- 斎藤知洋（2024）「高齢社会における多世代同居の現代的諸相—高齢者のウェルビーイングに着目して—」『社会保障研究』第9巻第3号，pp.316-330。
- 斎藤雅茂・藤原佳典・小林江里香・深谷太郎・西真理子・新開省二（2010）「首都圏ベッドタウンにおける世帯構成別にみた孤立高齢者の発現率と特徴」『日本公衆衛生雑誌』第57巻第9号，pp.785-795。
- 施利平（2012）『戦後日本の親族関係—核家族化と双系化の検証』勁草書房。
- 施利平・金貞任・稲葉昭英・保田時男（2016）「親への援助のパターンとその変化」稲葉昭英・保田時男・田淵六郎・田中重人編『日本の家族 1999-2009—全国家族調査[NRRJ]による計量社会学』東京大学出版会，pp.235-257。
- 宍戸邦章（2012）「高齢者の社会的サポート・ネットワークと社会保障政策への意識—JGSS2010に基づく分析—」『季刊社会保障研究』第43巻第3号，pp.290-303。
- 白波瀬佐和子（2005）『少子高齢社会のみえない格差：ジェンダー・世代・階層のゆくえ』東京大学出版会。
- 田淵六郎（2006）「高齢期の親子関係」『季刊家計経済研究』第70号，pp.19-27。
- 田淵六郎・中里英樹（2004）「老親と成人子との居住関係—同居・隣居・近居・遠居をめぐって—」渡邊英樹・稲葉昭英・嶋崎尚子編『現代家族の構造と変容』東京大学出版会，pp.121-148。
- 千年よしみ（2013）「近年における世代間居住関係の変化」『人口問題研究』第69巻第4号，pp.4-24。
- 千年よしみ（2016）「女性の就業と母親との近居—第2回・第5回全国家庭動向調査を用いた分析—」『人口問題研究』第72巻第2号，pp.120-139。
- 出口恭子（2024）「高齢者の居住地移動の特徴と変化—介護ニーズが高まる高齢後期を中心として—」*ESRI Research Note No.86*内閣府経済社会総合研究所。
- 藤間公太（2019）「三世帯同居と相対的剥奪」『社会保障研究』第4巻第3号，pp.300-310。
- 中川雅貴（2018）「中高年期における健康状態と居住形態の変化」津谷典子・阿藤誠・西岡八郎・福田亘孝編『少子高齢時代の女性と家族—パネルデータから分かる日本のジェンダーと親子関係の変容』慶應義塾大学出版会，pp.185-208。
- 西岡八郎（2000）「日本における成人子と親との関係—成人子と老親の居住関係を中心に—」『人口問題研究』第56巻第3号，pp.34-55。
- 西岡八郎・山内昌和（2018）「中高年期の高齢期の親に対する支援・援助の規定要因」津谷典子・阿藤誠・西岡八郎・福田亘孝編著『少子高齢時代の女性と家族—パネルデータから分かる日本のジェンダーと親子関係の

- 変容』慶應義塾大学出版会, pp.209-236.
- 林玲子 (2017) 「国勢調査における後置番号別人口」 *Working Paper Series (J)*, No.15, 国立社会保障・人口問題研究所.
- 平山洋介 (2011) 『都市の条件—住まい、人生、社会持続』NTT 出版.
- 平山洋介 (2019) 「超高齢・持ち家社会における住宅相続の階層性について」『日本建築学会計画系論文集』第84巻第760号, pp.1433-1442.
- 福田順・久本憲夫 (2012) 「女性の就労に与える母親の近居・同居の影響」『社会政策』第4巻第1号, pp.111-122.
- 星敦士 (2017) 「成人子から親に対するサポートはどのように決まるのか—第5回全国家庭動向調査を用いた世代間支援関係の検討—」『社会学研究』第99号, pp.57-84.
- 三谷鉄夫・盛山和夫 (1985) 「都市家族の世代間関係における非対称性の問題」『社会学評論』第36巻第3号, pp.335-349.
- 大和礼子 (2017) 『オトナ親子の同居・近居・援助：夫婦の個人化と性別分業の間』学文社.
- 大和礼子 (2025) 「既婚子と親の同居についての日本・台湾・マレーシアの比較：日本において双系的同居傾向は強まるか？」『関西大学社会学部紀要』第56巻第2号, pp.1-21.
- Bengtson, V. L. and Roberts, E. L. R. (1991) “Intergenerational Solidarity in Aging Families: An Example of Formal Theory Construction,” *Journal of Marriage and Family*, Vol.53, No.4, pp. 856-870.
- van der Pers, M., Mulder, C. H. and Steverink, N. (2014) “Geographic Proximity of Adult Children and the Well-Being of Older Persons,” *Research on Aging*, Vol. 37, No.5, pp.524-551.

# Geographical Distances between Elderly Parents Living Alone or as a Married Couple and Their Non-Coresiding Adult Children

CHITOSE Yoshimi

Using the 9<sup>th</sup> National Survey on Migration data conducted in 2023, this study examines (1) the place of residence of an adult child who lives closest to the parent, and (2) the factors associated with an adult child living within a certain distance of their parents, by household structure and residential area of elderly parents. The analysis revealed that for elderly parents living as a married couple or living alone, approximately 50% of their adult children resided “within the same municipality,” while approximately 80% resided “within the same prefecture.” Among parents living as a married couple, the likelihood of an adult child living nearby was higher when the parents' length of residence was longer. Also, in metropolitan areas, adult sons tended to live “in the same building or on the same property.” In the case of a parent living alone, no correlation was found with the parent's length of residence. Also, adult daughters tended to live within a certain distance of their parent in metropolitan areas. Although the geographical distances to adult children are the same, the findings suggest that the process leading to this situation varies depending on the parent's household structure.

Keywords: geographical distance, intergenerational relationship